

【様式第5号(R8.4)】

事業所名称			対象労働者氏名	
申請コース ※該当する番号を右から選択		1. 特定就職困難者コース 2. 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース 3. 生活保護受給者等雇用開発コース 4. 中高年層安定雇用支援コース		
支給対象期	第	期	同一の対象労働者に係る2回目以降の申請で [ある ・ ない]	

※同一の対象労働者に係る2回目以降の申請の場合、★がついた項目(1の④、2、6、8)のみ回答ください。

対象労働者に係る状況

1 対象労働者の労働条件等

※①～③及び⑤欄は、対象労働者を雇い入れた日(対象労働者がトライアル雇用労働者である場合は継続雇用に移行した日)における雇用契約に基づく労働条件についてそれぞれ記載

① 一週間の所定労働時間：(時間)

② 雇用期間(定めなし ・ 定めあり (契約期間 年 月 日 ～ 年 月 日))

⇒定めありの場合:契約の更新が自動更新(更新条件なし又は本人が希望すれば更新するもの)で [ある ・ ない]

③ 継続雇用の有無等 ※該当するコースに係る欄について、当てはまるものに○

1. 特定就職困難者コース 2. 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース	(65歳未満の対象労働者) 対象労働者を継続して雇用すること(対象労働者の年齢が65歳以上に達するまで継続して雇用し、かつ、当該雇用期間が継続して2年以上(短時間労働者以外の重度障害者等は3年以上)あること)が確実で [ある ・ ない]
3. 生活保護受給者等雇用開発コース	(65歳以上の対象労働者) 継続して雇用すること(当該雇用期間が継続して2年以上あること)が確実で [ある ・ ない]
4. 中高年層安定雇用支援コース	雇用形態： [正規雇用労働者 ・ それ以外] 処遇： 他の正規雇用労働者と労働条件等の処遇が [同じ ・ 異なる]

★ ④ 支給対象期における各月の対象労働者の賃金

※支給対象期における各月(※1)の賃金(※2)を記入してください(労働基準法第39条による年次有給休暇、会社の就業規則で定められた有給の特別休暇(※3)は、実労働時間に含めてください)。

	1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目
日付	(支給対象期の初日) / ~ /	/ ~ /		/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /
実労働時間	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
賃金合計	円	円	円	円	円	円
備考						

⑤ 雇入れ時の労働条件が求人票に記載した労働条件と(同じ ・ 異なる)

⇒異なる場合:変更した内容 [賃金 ・ 労働時間 ・ 契約期間 ・ 業務内容 ・ その他]

:変更した内容について、対象労働者に対する不利益又は違法行為はなく、本人との合意も (ある ・ ない)

安定所・労働局記載欄

※裏面の注意事項についてもご確認ください。

➡裏面にも記載事項があります。

(表面)

		安定所・労働局記載欄
対象労働者に係る状況	★ 2 最低賃金減額特例 最低賃金の減額の特例許可を受けている者で [ある・ない]	
	3 雇用予約の有無 安定所等の紹介前に、対象労働者と雇入れに向けた選考をしたことが [ある・ない]	
	4 事前雇用・就労・訓練等の有無 雇入れ日前3年間に、対象労働者と雇用、請負、委任の関係にあったこと、出向、派遣、請負、委任の関係により対象労働者を事業所において就労させたこと又は通算して3か月を超える訓練・実習等(※4)を受講させたことが [ある・ない]	
	5 親族の雇入れの有無 対象労働者が雇入れに係る事業所の事業主(法人にあつては代表者)又は取締役(取締役会を設置していない事業所においてはこれに準ずるもの。以下同じ。)の3親等内の親族に該当する事実が [ある・ない]	
事業所に係る情報	★ 6 雇入れ日の前日から起算して6か月前の日から1年を経過する日までの間に、雇用する被保険者を事業主の都合により解雇等(勤奨退職等を含む)したことが又は支給申請日の前日から起算して過去3年の間に今回申請するコースと同一のコース(対象労働者種別が同一の成長分野等人材確保・育成コースを含む。)の対象労働者を解雇・雇止め等したことが [ある・ない]	
	7 雇入れ日前1年間(対象労働者が、特定就職困難者コースの身体障害者、知的障害者若しくは精神障害者又は発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コースの発達障害者若しくは難治性疾患患者に該当し、A型事業所がA型利用者として雇い入れる場合は3年間)に、 (1) 対象労働者と雇用、請負、委任の関係にあった事業主、出向、派遣、請負、委任の関係により対象労働者を事業所において就労させたことのある事業主又は通算して3か月を超える訓練・実習等を受講等させたことのある事業主(職業紹介事業者等が対象労働者を紹介した場合は当該職業紹介事業者等も含む)(以下「関係事業主」と同一の事業主で (2) 次の①・②に該当する等、資本的・経済的・組織的関連性等からみて関係事業主と密接な関係が [ある・ない] ① いずれかが一方の発行済株式数又は出資の総額に占める他方の所有株式数又は出資の割合が50%を超えるものであること 代表者が同一又は取締役を兼務している者がいずれかの取締役会の過半 ② 数を占めていること	
	★ 8 国や地方公共団体等の委託事業費から対象労働者の人件費が支払われて [いる・いない]	

記載にあたっての注意事項

- (※1) 支給対象期と同様、対象労働者の雇い入れに係る日から1か月ごとの賃金額を記入してください。第2期も同様の考え方に基づき記入してください。
(例:雇入れ日4月1日、賃金締切日が毎月20日の場合)
「1月目」には4月21日～5月20日まで、「2月目」には5月21日～6月20日まで(3月目以降も同様の考え方)の賃金額を記入してください。
- (※2) 賃金とは、対象労働者が行った労働に対する賃金であり、臨時に支払われる賃金及び3か月を超える期間ごとに支払われる賃金を除いたものを指します。詳細は以下の表をご参照ください。

賃金に含めるもの	賃金に含めないもの
○時間外手当 ○労働基準法第26条の規定に基づく休業手当 ○有給休暇日に支払われる給与 ○住宅手当、物価手当、勤務地手当、通勤手当、日直・宿直手当、単身赴任手当 等	○臨時に支払われる賃金 業績手当、勤続報償金等、支給事由の発生が臨時的、あるいは不確定なもの、有給休暇の買い上げ ○3か月を超える期間ごとに支払われる賃金 賞与、単に支払事務の便宜を図るため、支給回数を3回以内としているもの等 ○現物給与(通貨以外のもので支払われる一切のもの) ○事業主の無過失賠償責任に基づき事業主が支払うもの 労働基準法第76条の規定に基づく休業補償費 ○健康保険の財源とする給付金 健康保険法第99条の規定に基づく傷病手当金 ○実費弁償的性格のもの 工具手当、寝具手当等 ○吉凶禍福に対して支給されるもの 祝金、見舞金等 ○就業規則等により事業主に義務づけられていない限り賃金に含まないもの 慰労金等 ○勤続年数に応じて支給されるもの 勤続報奨金等 ○解雇予告手当

- (※3) 年次有給休暇や会社の就業規則で定められた有給の特別休暇以外は、実労働時間を含みません。
- (※4) 次の訓練・実習等は、3か月を超えるものであっても不支給要件には該当しません。
- ・特別支援学校が教育課程の一環として実施するもの
 - ・生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業における就労支援、就労準備支援事業又は就労訓練事業の一環として実施するもの
 - ・生活保護法に基づく被保護者就労支援事業又は被保護者就労準備支援事業の一環として実施するもの